

2021年度 決算

I 貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金 ①	217,212,083	210,742,413	6,469,670
未 収 金 ②	7,823,991	5,531,181	2,292,810
立 替 金 ③	21,091	21,091	0
仮 払 金 ④	615,585	295,704	319,881
前 払 金 ⑤	1,092,784	1,318,600	△ 225,816
棚 卸 商 品 ⑥	1,513,232	2,105,289	△ 592,057
流動資産合計 (A) ⑦	228,278,766	220,014,278	8,264,488
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産 ⑧	11,731,200	24,085,900	△ 12,354,700
財政強化資産 ⑨	134,216,934	130,716,934	3,500,000
記念事業積立資産 ⑩	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計 ⑪	155,948,134	164,802,834	△ 8,854,700
(2) その他固定資産			
機 械 装 置 ⑫	11,040,100	12,517,120	△ 1,477,020
ソ フ ト ウ ェ ア ⑬	221,006	353,608	△ 132,602
電 話 加 入 権 ⑭	11,000	11,000	0
敷 金 ⑮	4,363,900	4,363,900	0
投 資 有 価 証 券 ⑯	1,350,000	900,000	450,000
その他固定資産合計 ⑰	16,986,006	18,145,628	△ 1,159,622
固定資産合計 (B) ⑱	172,934,140	182,948,462	△ 10,014,322
資産合計 (C)=(A)+(B) ⑲	401,212,906	402,962,740	△ 1,749,834
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金 ⑳	4,273,126	1,699,815	2,573,311
預 り 金 ㉑	3,207,917	2,827,478	380,439
仮 受 金 ㉒	2,161,796	2,638,747	△ 476,951
前 受 金 ㉓	452,400	1,229,000	△ 776,600
流動負債合計 (D) ㉔	10,095,239	8,395,040	1,700,199
2. 固定負債			
退職給付引当金 ㉕	11,731,200	24,085,900	△ 12,354,700
固定負債合計 (E) ㉖	11,731,200	24,085,900	△ 12,354,700
負債合計 (F) = (D)+(E) ㉗	21,826,439	32,480,940	△ 10,654,501
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産 ㉘	379,386,467	370,481,800	8,904,667
(うち特定資産への充当額) ㉙	(144,216,934)	(140,716,934)	(3,500,000)
正味財産合計 (G) = (C)-(F) ㉚	379,386,467	370,481,800	8,904,667
負債及び正味財産合計 ㉛	401,212,906	402,962,740	△ 1,749,834

II 2021年度 正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	差 異((A) - (B))	備考
一般正味財産増減の部				
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
(1) 特定資産運用益 ①	(73,776)	(59,833)	(13,943)	
特定資産受取利息 ②	73,776	59,833	13,943	
(2) 受取入金・会費 ③	(112,716,280)	(115,102,280)	(Δ2,386,000)	
受 取 入 会 金 ④	250,000	1,050,000	Δ 800,000	
正 会 員 受 取 会 費 ⑤	81,849,780	82,165,280	Δ 315,500	
賛 助 会 員 受 取 会 費 ⑥	29,836,500	31,227,000	Δ 1,390,500	
特 別 会 費 (総 会 等) ⑦	780,000	660,000	120,000	
(3) 事業収益 ⑧	(77,554,759)	(73,610,120)	(3,944,639)	
技 能 審 査 事 業 収 益 ⑨	9,033,200	8,016,800	1,016,400	
教 育 研 修 事 業 収 益 ⑩	4,291,400	3,320,500	970,900	
耐 熱 盤 認 定 事 業 収 益 ⑪	19,214,800	17,121,500	2,093,300	
耐 熱 盤 機 器 事 業 収 益 ⑫	7,261,100	5,984,000	1,277,100	
工 場 認 定 事 業 収 益 ⑬	15,042,500	15,735,500	Δ 693,000	
e - J S I A 事 業 収 益 ⑭	11,040,022	11,297,172	Δ 257,150	
受 託 ・ 情 報 提 供 事 業 収 益 ⑮	11,671,737	12,134,648	Δ 462,911	
(4) 受取負担金 ⑯	(4,402,314)	(1,844,983)	(2,557,331)	
技 能 検 定 負 担 金 ⑰	300,000	0	300,000	
協 同 組 合 負 担 金 ⑱	1,055,864	1,039,183	16,681	
交 流 会 負 担 金 ⑲	2,680,600	805,800	1,874,800	
青 年 部 負 担 金 ⑳	365,850	0	365,850	
(5) 助 成 金 ㉑	(2,105,200)	(437,500)	(1,667,700)	
地 方 公 共 団 体 等 助 成 金 ㉒	2,105,200	437,500	1,667,700	
(6) 受取寄付金 ㉓	(0)	(0)	(0)	
受 取 寄 付 金 ㉔	0	0	0	
(7) 交付金収入	(13,519,400)	(13,226,548)	(292,852)	内部取引消去
交 付 金 収 入	13,519,400	13,226,548	292,852	
(8) 雑 収 益 ㉕	(452,310)	(183,554)	(268,756)	
受 取 利 息 ㉖	2,349	18,449	Δ 16,100	
雑 収 益 ㉗	449,961	165,105	284,856	
経常収益計 (A) ㉘	197,304,639	191,238,270	6,066,369	

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	差 異((A)-(B))	備 考
2. 経常費用				
(1) 事業費 ①	(147,614,237)	(127,453,493)	(20,160,744)	
調査研究事業費 ②	12,163,138	17,816,650	△ 5,653,512	
技能審査事業費 ③	16,150,425	14,213,150	1,937,275	
技能検定事業費 ④	7,368,482	4,453,060	2,915,422	
教育研修事業費 ⑤	10,557,250	10,927,208	△ 369,958	
耐熱盤認定事業費 ⑥	18,700,051	15,910,729	2,789,322	
耐熱盤機器事業費 ⑦	6,743,567	5,182,309	1,561,258	
工場認定事業費 ⑧	21,284,970	15,621,089	5,663,881	
e-J S I A事業収益 ⑨	9,568,274	9,450,580	117,694	
受託・情報提供事業収益 ⑩	21,942,017	18,463,729	3,478,288	
交流事業費 ⑪	18,771,737	12,823,220	5,948,517	
青年部事業費 ⑫	4,364,326	2,591,769	1,772,557	
(2) 管理費 ⑬	(40,813,535)	(49,281,338)	(△8,467,803)	
給料手当 ⑭	17,134,197	20,597,498	△ 3,463,301	
退職給付費用 ⑮	170,020	151,000	19,020	
退職金 ⑯	8,485	0	8,485	
通勤交通費 ⑰	733,099	867,316	△ 134,217	
法定福利費 ⑱	2,923,065	3,501,401	△ 578,336	
福利厚生費 ⑲	12,196	13,495	△ 1,299	
会議費 ⑳	2,500,202	1,301,481	1,198,721	
旅費交通費 ㉑	313,637	227,338	86,299	
通信運搬費 ㉒	1,204,264	1,156,955	47,309	
減価償却費 ㉓	8,226	6,900	1,326	
消耗什器備品費 ㉔	423,701	405,533	18,168	
消耗品費 ㉕	210,648	113,977	96,671	
新聞図書費 ㉖	35,037	48,547	△ 13,510	
修繕費 ㉗	208,519	154,121	54,398	
印刷製本費 ㉘	294,979	346,588	△ 51,609	
水道光熱費 ㉙	375,601	394,724	△ 19,123	
賃借料 ㉚	6,508,362	6,763,828	△ 255,466	
諸謝金 ㉛	1,906,841	1,970,641	△ 63,800	
諸会費 ㉜	150,835	348,145	△ 197,310	
渉外費 ㉝	257,993	471,849	△ 213,856	
寄付金 ㉞	0	100,000	△ 100,000	
広報費 ㉟	330,000	352,000	△ 22,000	
租税公課 ㊱	4,978,842	9,868,989	△ 4,890,147	
委託費 ㊲	2,728	6,353	△ 3,625	
雑費 ㊳	122,058	112,659	9,399	
経常費用計 (B) ㊴	188,427,772	176,734,831	11,692,941	
(3) 支部交付金 ㊵	13,519,400	13,226,548	292,852	内部取引消去
当期経常増減額 (D)=(A)-(B)-(C) ㊶	8,876,867	14,503,439	△ 5,626,572	
II 経常外損益				
(1) 経常外収益 (E) ㊷	(27,800)	(0)	(27,800)	
(2) 経常外費用 (F) ㊸	(0)	(0)	(0)	
固定資産除却損 ㊹	0	0	0	
当期経常外増減額 (G) = (E)-(F) ㊺	27,800	0	27,800	
当期一般正味財産増減額 (H) = (C) +(G) ㊻	(8,904,667)	(14,503,439)	(△5,598,772)	
一般正味財産期首残高 (I) ㊼	370,481,800	355,978,361	14,503,439	
一般正味財産期末残高 (J) = (I)+(H) ㊽	379,386,467	370,481,800	8,904,667	
III 正味財産期末残高 ㊾	379,386,467	370,481,800	8,904,667	

Ⅲ 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
市場価格がないため、原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準評価方法
棚卸資産：最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法
機械装置は定率法、ソフトウェアは定額法により減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金：期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
(内、役員退職引当金についても、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。)
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式により行っている。

2. 特定資産の増減額及びその残高、
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	24,085,900	1,352,100	13,706,800	11,731,200
財政強化資産	130,716,934	3,500,000	0	134,216,934
記念事業積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	164,802,834	4,852,100	13,706,800	155,948,134

3. 特定資産の財源などの内訳
特定資産の財源の内訳等は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(内指定正味資産からの充当額)	(内一般正味財産からの充当額)	(内負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	11,731,200	(0)	(0)	(11,731,200)
財政強化資産	134,216,934	(0)	(134,216,934)	—
記念事業積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
合計	155,948,134	(0)	(144,216,934)	(11,731,200)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
機械装置	12,517,120	1,477,020	11,040,100
ソフトウェア	663,012	442,006	221,006
合計	13,180,132	1,919,026	11,261,106

※ 機械装置：耐火試験炉
ソフトウェア：本部会計処理ソフト

5. 引当金の明細
負債として計上されている引当金は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	24,085,900	1,352,100	13,706,800	11,731,200

Ⅳ 附属明細書

特定資産及び引当金の明細は、注記に記載のため、附属明細書は省略する。